

2017 年 8 月 16 日 全 17 頁

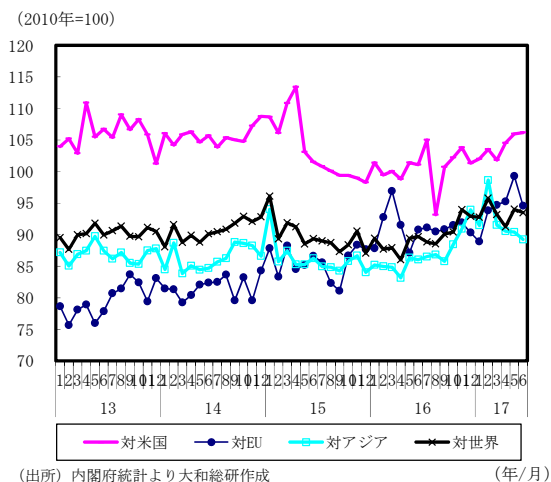
経済指標の要点（7/20～8/16 発表統計分）

経済調査部	研究員	山口 茜
	研究員	廣野 洋太
	シニアエコノミスト	近藤 智也
	エコノミスト	小林 俊介
調査本部		鈴木 雄大郎

[要約]

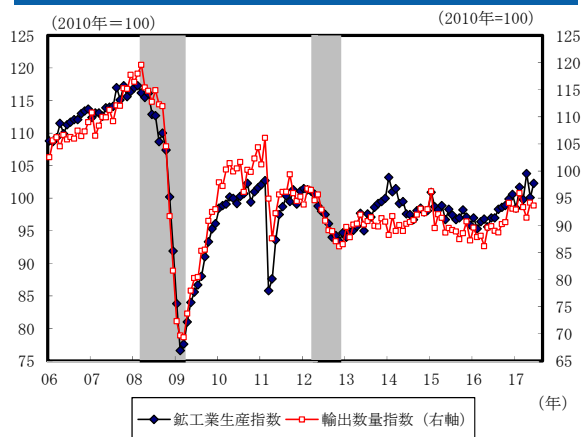
- 2017 年 6 月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は、前月比+2.2%と 2 ヶ月ぶりの上昇となった。一方で、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、同▲1.9%と 3 ヶ月連続で減少した。需要者別に受注を見ると、製造業は同▲5.4%と 5 ヶ月ぶりに減少した。輸出拡大に伴う稼働率の上昇を受けて、受注動向は緩やかな増加が続いてきたものの、一服感が見られる。非製造業（船舶・電力を除く）は同+0.8%と 4 ヶ月ぶりに増加した。内閣府が新たに公表した 7-9 月期見通しは、非製造業が大幅なプラスになると見込んでいる。
- 2017 年 6 月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+1.5%と 3 ヶ月連続で増加した。実質消費支出は、均してみれば回復の兆しが見られる。また、完全失業率（季節調整値）は前月から 0.3%pt 低下し 2.8%、有効求人倍率（季節調整値）は前月から 0.02pt 上昇し 1.51 倍となった。先行きの労働需給は、非製造業を中心とする高い労働需要を背景に、タイトな状況が続く見通しである。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースは緩やかなものとみている。
- 今後発表される経済指標では、9 月 1 日発表予定の 4-6 月期法人企業統計に注目したい。4-6 月期の生産は増産基調が維持されており、売上高の押し上げ要因になるとみている。一方で、気がかりな点も存在する。輸出関連製造業では、2017 年に入ってから円高方向に振れたことが、ラグを伴って重石になろう。また、非製造業では、人件費などの投入コストの上昇を背景に経常利益の頭打ち感が強まる見込みだ。経常利益は高水準を維持する可能性が高いものの、プラス要因とマイナス要因が交錯する中で、3 期連続で過去最高を更新するか否かが注目される。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



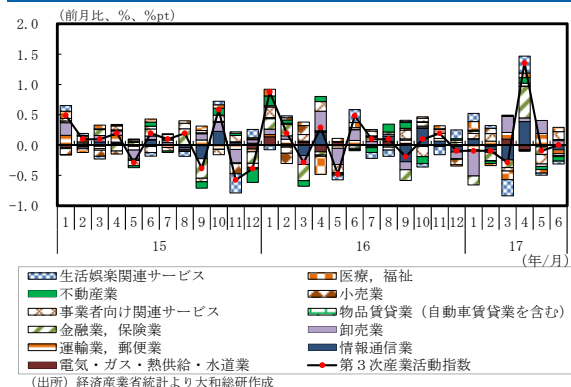
2017年6月の貿易統計では、輸出金額は前年比+9.7%と7ヶ月連続で前年を上回った。輸入金額は同+15.5%となり、貿易収支は4,398億円と2ヶ月ぶりの黒字となった。また、季節調整値（財務省）で見た輸出金額が前月比▲0.3%と減少する一方、輸入金額は増加し続けたことから、貿易黒字（季節調整値）は814億円と1年半ぶりの水準に縮小した。同▲0.6%（季節調整は内閣府による）となった輸出数量を地域別に見ると、米国向けが同+0.2%と3ヶ月連続で増加したが、EU向けが同▲4.7%と5ヶ月ぶりに減少し、アジア向けも同▲1.3%と4ヶ月連続で減少した。EU向けは、5月が特殊要因で押し上げられており、6月はその反動が表れたとみられる。EUの生産や個人消費は堅調に推移しており、EU向けの落ち込みは一時的で、増加基調に変化はない。アジア向けは、ASEAN向け自動車部品やICの減少が全体を押し下げた。先行きの輸出については、下振れリスクに警戒しつつも、緩やかな増加基調をたどるとみている。

鉱工業生産と輸出数量



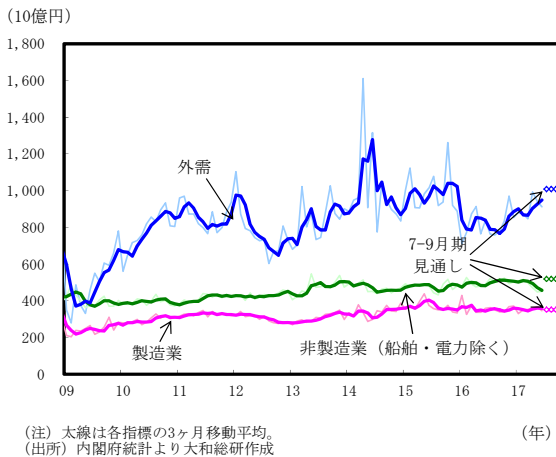
2017年6月の鉱工業生産指数は、前月比+2.2%と2ヶ月ぶりの上昇となった。出荷指数も同+2.5%と2ヶ月ぶりに上昇した一方で在庫指数は同▲2.0%と7ヶ月ぶりに在庫率指数は同▲1.9%と2ヶ月連続の低下となった。7月の予測修正率はプラスとなり、8月には更なる増産を見込んでいる。6月の結果を受け、4-6月期の生産指数は前期比+2.1%となった。1-3月期は同+0.2%と伸びが鈍化していた（10-12月期：同+1.8%）が、個人消費や設備投資の持ち直し等が生産ペースを加速させていると考えられる。9月以降に関しては、非常に緩やかな増産を見込んでいる。6月の生産指数を業種別に見ると、全16業種中12業種が上昇した。中でも、輸送機械工業（前月比+5.6%）、電気機械工業（同+5.9%）の寄与度が高い。輸送機械工業は、大型連休の影響から足下の生産はぶれが大きいものの、均してみれば緩やかな増産基調が確認される。一方、電子部品・デバイス工業や食料品・たばこ工業などの生産は低下した。

第3次産業活動指数の要因分解



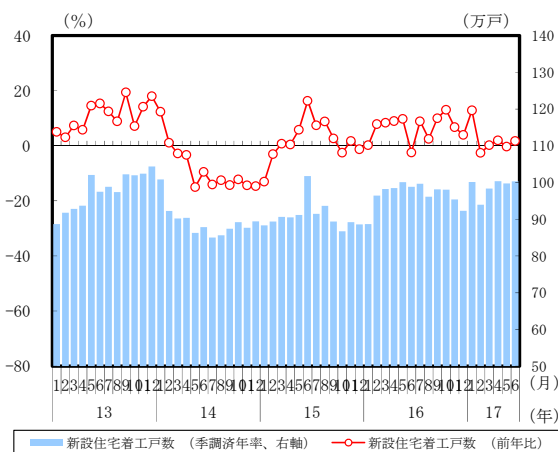
2017年6月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比0.0%と横ばいであった。内訳を見ると、広義対個人サービスは同▲0.4%と2ヶ月連続の下落、広義対事業所サービスは同▲0.1%と4ヶ月ぶりの下落となった。経済産業省は、「総じてみれば、第3次産業活動は持ち直しの動きがみられる。」と基調判断を据え置いた。業種別では、「事業者向け関連サービス」（同+1.7%）、「卸売業」（同+0.5%）などが上昇した。「事業者向け関連サービス」では、「土木・建築サービス業」（同+12.1%）が「技術サービス業」（同+4.9%）を底上げしたもようである。一方、「不動産業」（同▲1.0%）、「情報通信業」（同▲0.6%）などが前月から下落している。今後の第3次産業活動の先行きを占う上では、企業が人手不足に対応できるかが鍵となろう。高水準の経常利益を背景とした合理化・省力化投資や業務フローの見直しなどの取り組みに注目したい。

需要者別機械受注



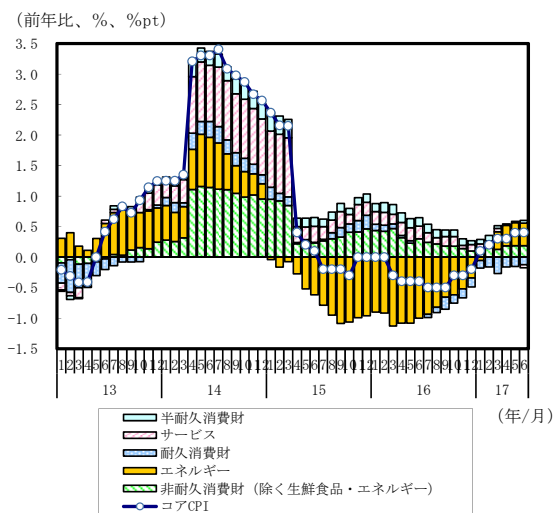
2017 年 6 月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲1.9%と3ヶ月連続で減少した。内閣府の基調判断は「足踏みがみられる」と据え置かれた。需要者別に受注を見ると、製造業は同▲5.4%と5ヶ月ぶりに減少した。輸出拡大に伴う稼働率の上昇を受けて、受注動向は緩やかな増加が続いてきたものの、一服感が見られる。内訳を見ると、「その他製造業」（同▲14.1%）、「情報通信機械」（同▲26.8%）などが減少した。ともに4・5月と2ヶ月連続で増加した反動が出たものとみられる。非製造業（船舶・電力を除く）は同+0.8%と4ヶ月ぶりに増加した。内訳を見ると、「その他非製造業」（同+16.0%）、「通信業」（同+28.8%）などが前月から増加した。外需は同▲3.1%と2ヶ月連続で減少した。内閣府が新たに公表した7-9月期見通しは、非製造業が大幅なプラスになると見込んでいる。

新設住宅着工戸数



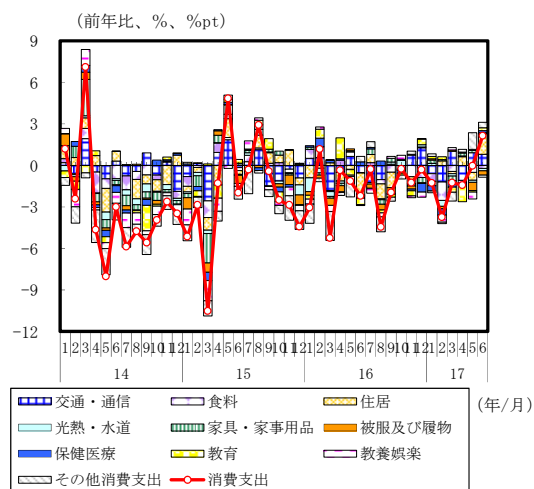
2017 年 6 月の住宅着工戸数（季節調整済年率換算値）は、前月比+0.6%と2ヶ月ぶり増加した結果、100.3万戸となり、2ヶ月ぶりに100万戸を上回った。利用関係別に見ると、持家が同▲4.5%、貸家が同▲6.2%と減少した一方で、分譲住宅が同+13.9%と増加した。分譲住宅が全体を押し上げる結果となった。持家は近畿圏、その他地域で減少した。貸家は近畿圏での大幅な減少が全体を押し下げたようだ。分譲住宅については、分譲マンションが同+28.9%と大幅に増加した。地域別で見ると、首都圏において大きく増加したことが寄与したようだ。相続税対策の建設需要を背景として貸家の着工戸数は堅調に推移していたが、6月、前年同月比で20ヶ月ぶりの減少となった。単月の減少ではあるものの、貸家は供給過剰が疑われていることもあり、今後の動向には注意が必要である。中長期的な視点に立てば、高齢化や人口減が住宅着工戸数の重石となり得る。足下では、低金利や相続税対策などの効果で上振れしているものの、今後は緩やかに減少するだろう。

全国コアCPIの財別寄与度分解



2017 年 6 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+0.4%と6ヶ月連続のプラスとなった。財・サービス別（4分類）の寄与度の「変化」を見ると、「耐久消費財」「半耐久消費財」が小幅に押し上げ、エネルギーを含む「コア非耐久消費財（除く生鮮食品）」がおおむね横ばい、「サービス」が小幅に押し下げに寄与した。季節調整値によって指数の基調的な動きを確認すると、全国コア CPI と全国コアコア CPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合）はいずれも横ばい圏で推移していると評価できる。先行きの全国コア CPI の前年比は、基調として見ると当面プラス幅を緩やかに拡大させるとみている。当面の焦点は、引き続き為替レートと資源価格の動向だ。ドル円レートと原油価格が現在の水準で推移する場合、2017 年秋以降に、全国コア CPI の上昇ペースが鈍化し始めるとみられる。さらに、2018 年の全国コア CPI に関しては、ゼロインフレ方向に後戻りする可能性が出始めている。

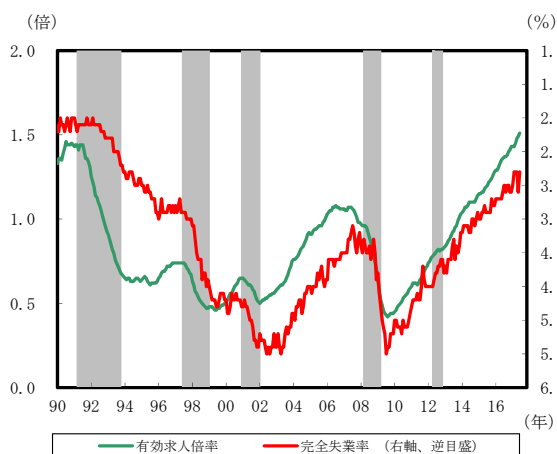
消費支出内訳（全世帯・実質）



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2017 年 6 月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+1.5%と 3 ヶ月連続で増加した。実質消費支出は、均してみれば回復の兆しが見られる。費目別に見ると、増加したのは「教養娯楽」（前月比+2.8%）、「光熱・水道」（同+0.8%）、「住居」（同+23.8%）、「保健医療」（同+2.3%）、「教育」（同+9.7%）、「その他の消費支出」（同+2.0%）の 6 費目であった。「教養娯楽」では、耐久財は不調であったものの、サービスの消費が好調であったため前月比プラスとなった。今年の梅雨は例年と比較して好天の日が多かったことで、パック旅行など行楽への消費が増加したものと考えられる。一方、前月から減少したのは「食料」（同▲0.9%）、「交通・通信」（同▲6.3%）、「家具・家事用品」（同▲9.6%）、「被服及び履物」（同▲11.1%）の 4 費目であった。「食料」では、6 月のビール類価格上昇を見込んだ駆け込み需要の反動で酒類が減少したようだ。

完全失業率と有効求人倍率



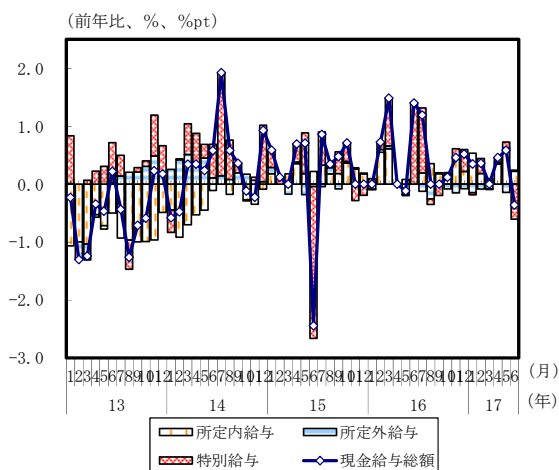
(注1) シャドローは景気後退期。

(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。

(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2017 年 6 月の完全失業率(季節調整値)は前月から 0.3%pt 低下し、2.8%となった。失業者数は前月差▲16 万人と 3 ヶ月ぶりに減少した一方で、就業者数は同+12 万人と 2 ヶ月ぶりに増加した。また、非労働力人口は同▲4 万人と 4 ヶ月連続で減少した。一般職業紹介状況によると、6 月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から 0.02pt 上昇し 1.51 倍となった。内訳を見ると、有効求職者数は前月比+0.0%と横ばいであり、有効求人数は同+1.5%と 2 ヶ月ぶりに増加した。有効求人数は均してみると増加基調が続いている。また、正社員の有効求人倍率(季節調整値)は 2004 年からの集計開始以来、初めて 1 倍を超え、1.01 倍となった。基調で見れば、正社員の有効求人倍率も上昇傾向にある。先行きの労働需給は、非製造業を中心とする高い労働需要を背景に、タイトな状況が続く見通しである。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースは緩やかなものにとどまるとみている。

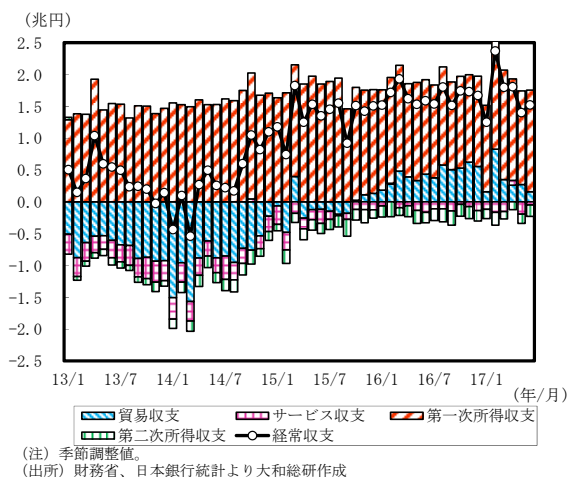
現金給与総額 要因分解



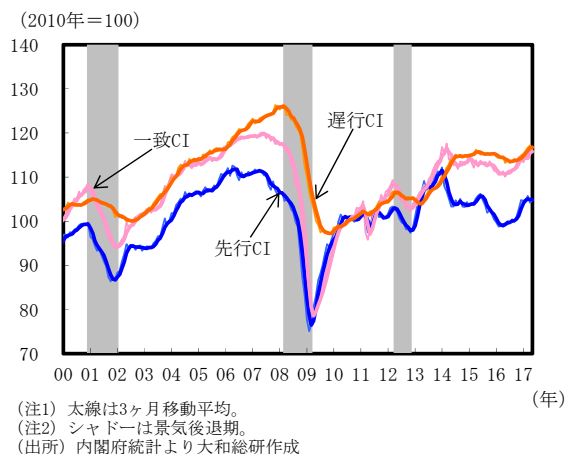
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2017 年 6 月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は前年比▲0.4%と 13 ヶ月ぶりに減少し、429,686 円となった。内訳を見ると、所定内給与(同+0.4%)が増加した一方、所定外給与(同▲0.2%)と特別給与(同▲1.5%)は減少した。また、実質賃金(現金給与総額ベース)は同▲0.8%であった。特別給与の減少が現金給与総額を押し下げる結果となったが、きまって支払われる給与の大部分を占める所定内給与は、均してみると緩やかに増加しており、現金給与総額の減少は一時的なものであることが見込まれる。先行きの賃金動向は、労働需給がタイトな状況の中、パート・アルバイトの賃金が緩やかな上昇傾向で推移することや、中小企業を中心としたベースアップが賃金水準を下支えしよう。ただし、働き方改革を背景とした労働時間の削減は、現金給与総額の下押し要因となり得る点には注意が必要だ。

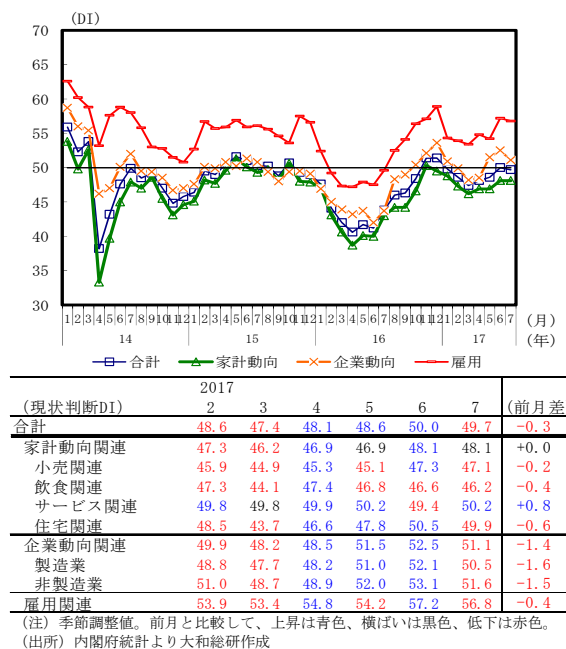
経常収支の推移



景気動向指数の推移



景気ウォッチャー指数の推移

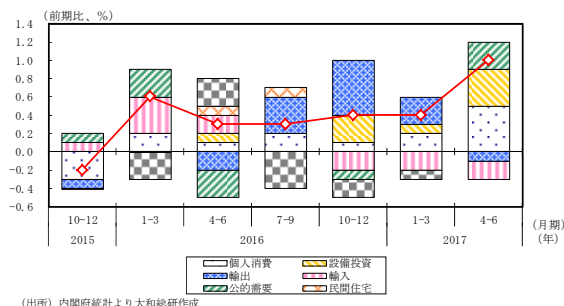


2017年6月の国際収支統計によると、経常収支は9,346億円の黒字、季節調整値では、1兆5,225億円の黒字であった。経常収支(季節調整値)は39ヶ月連続の黒字となり、前月から黒字幅が1,216億円拡大した。貿易収支(同)は1,597億円の黒字となったが、2ヶ月ぶりに黒字幅が縮小した。その一方で、サービス収支(同)は501億円の赤字となり、2ヶ月連続で赤字となった。第一次所得収支(同)は1兆5,932億円となり、黒字幅は前月から1,217億円拡大した。直接投資収益や証券投資収益が増加したことが、黒字幅拡大に寄与した。先行きとしては、貿易黒字の拡大ペースは緩やかなものにとどまり、経常収支も同様となるだろう。欧州を中心に外需は底堅く、輸出は堅調に推移するとみている。ただし、足下では内需が持ち直しており、輸入の伸びも予想される。

2017年6月の景気動向指数によると、一致CIは前月差+1.4ptと2ヶ月ぶりに上昇した。内閣府は、一致指数について「改善を示している。」と基調判断を据え置いた。日本経済の景気回復は、事実上、戦後3番目の長さである。一致CIの内訳は、鉱工業用生産財出荷指数(前月差寄与度+0.56pt)、耐久消費財出荷指数(同+0.42pt)、生産指数(鉱工業)(同+0.31pt)、有効求人倍率(除学卒)(同+0.15pt)、投資財出荷指数(除輸送機械)(同+0.02pt)などがプラス寄与だった。一方、商業販売額(卸売業)(前年同月比)(同▲0.17pt)などが全体を押し下げた。先行CIは前月差+1.6ptと2ヶ月連続で上昇した。内訳を見ると、鉱工業用生産財在庫率指数(前月差寄与度+0.70pt)、新規求人数(除学卒)(同+0.29pt)、中小企業売上げ見通しDI(同+0.26pt)が上昇に寄与した。一方、消費者態度指数(同▲0.04pt)、日経商品指数(42種総合)(同▲0.04pt)がマイナスに寄与した。

2017年7月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DI(季節調整値)は前月差▲0.3ptと4ヶ月ぶりに低下した。景気ウォッチャーの見方は、「持ち直しが続いている。」と基調判断は据え置かれた。家計動向関連DIは横ばいであった。内訳を見ると、小売関連DI(同▲0.2pt)、飲食関連DI(同▲0.4pt)、サービス関連DI(同+0.8pt)、住宅関連DI(同▲0.6pt)であった。夏物のセールが不振であるとの声が多く見られ、これらが小売関連DIを押し下げたようだ。企業動向関連DIは同▲1.4ptと4ヶ月ぶりに低下した。内訳を見ると、製造業(同▲1.6pt)、非製造業(同▲1.5pt)のいずれも低下した。企業動向関連DIに関しては、「人手不足により売上増加に結び付かない。」など、人手不足に関するコメントが全体を押し下げたようだ。雇用関連DIは同▲0.4ptと2ヶ月ぶりに低下した。先行き判断DIは同▲0.2ptと4ヶ月ぶりに低下したが、2ヶ月連続で景況感の分かれ目となる50を上回った。基調判断は「人手不足に対する懸念もある一方、引き続き受注や設備投資等への期待がみられる」と据え置かれた。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移



2017 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+4.0% (前期比+1.0%) と、市場コンセンサス (前期比年率+2.4%、前期比+0.6%) から上振れして着地した。前 1-3 月期に続き、成長の牽引役が内需 (前期比寄与度+1.3%pt) に交代している点は注目に値する。一方で、外需寄与度は前期比寄与度▲0.3%pt と、7 四半期ぶりのマイナス寄与となった。なお、GDP デフレーターは 2 四半期ぶりに上昇 (前期比+0.2%) に転じた。需要項目別に見ると、民間最終消費支出は同+0.9%と、6 四半期連続で増加した。内訳を見ると「耐久財」 (同+2.4%)、「サービス」 (同+0.6%)、「非耐久財」 (同+1.8%) が増加した。他方、「半耐久財」 (同▲2.5%) は前期に大きく増加した反動減が見られた。住宅投資は同+1.5%と、6 四半期連続で増加した。住宅ローン金利の低下、相続税対策のための貸家建設の増加などが全体の押し上げに寄与しているもようである。好調な企業業績と世界経済の回復を背景に設備投資は同+2.4%と、拡大基調を維持した。公的固定資本形成は同+5.1%と大幅に増加した。2016 年度補正予算の執行等が進展しているとみられる。政府消費については同+0.3%と、均して見れば増加傾向が継続した。輸出は同▲0.5%と、4 四半期ぶりに減少となった。一方で輸入は同+1.4%と、3 四半期連続で増加した。先行きの日本経済は、基調として緩やかな拡大傾向が続く見込みである。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2017	8	17	貿易統計	輸出金額	7月	前年比	%	9.7
		25	消費者物価指数	全国コアCPI	7月	前年比	%	0.4
			労働力調査	失業率	7月		%	2.8
		29	一般職業紹介状況	有効求人倍率	7月		倍	1.51
			家計調査	実質消費支出	7月	前年比	%	2.3
		31	鉱工業指数	鉱工業生産指数	7月	季節調整値前月比	%	2.2
	9		住宅着工統計	新設住宅着工戸数	7月	年率	万戸	100.3
		1	法人企業統計	経常利益	4-6月期	前年比	%	26.6
		6	毎月勤労統計	現金給与総額	7月	前年比	%	▲ 0.4
		7	景気動向指数	一致CI	7月		ポイント	117.2
			GDP二次速報	実質GDP	4-6月期	前期比	%	1.0
		8	国際収支	経常収支	7月		億円	9,346
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	8月	季節調整値	%ポイント	49.7
		11	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	7月	季節調整値前月比	%	▲ 1.9
			第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	7月	季節調整値前月比	%	0.0

(出所)各種資料より大和総研作成

4-6 月期法人企業統計に注目。経常利益は3期連続、過去最高更新なるか

今後発表される経済指標では、9月1日発表予定の4-6月期法人企業統計に注目している。

2017年1-3月期の全産業（金融業、保険業を除く）は増収増益となり、特に経常利益（季節調整値）に関しては、2四半期連続で過去最高を更新した。これはドル円レートが2016年末に円安方向に転じた影響が出たほか、輸出と国内生産の持ち直しを受けて製造業の経常利益が過去最高を記録したことが主因である。

4-6月期の生産は増産基調が維持されており、売上高の押し上げ要因になるとみている。一方で、気がかりな点も存在する。輸出関連製造業では、2017年に入ってから円高方向に振れたことが、ラグを伴って重石になろう。また、非製造業では、人件費などの投入コストの上昇を背景に経常利益の頭打ち感が強まる見込みだ。経常利益は高水準を維持する可能性が高いものの、プラス要因とマイナス要因が交錯する中で、3期連続で過去最高を更新するか否かが注目される。

また、9月8日に発表される4-6月期の実質GDP（二次速報）は、法人企業統計で発表される在庫や設備投資の結果を受けて改訂される。一次速報の実質設備投資は前期比+2.4%と8四半期連続で増加し、拡大基調を維持した。製造業においては、世界経済の回復がもたらす輸出拡大により、昨年後半から稼働率は上昇傾向にある。一方、非製造業においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた交通・物流インフラ整備向けの投資が期待される。需要側を映す法人企業統計でも、設備投資の増加基調が確認されるかに注目したい。

主要統計計数表

月次統計												
		単位	2017/01	2017/02	2017/03	2017/04	2017/05	2017/06	2017/07	出典名		
鉱工業指数	生産指数	季頭値	2010年=100	98.5	101.7	99.8	103.8	100.1	102.3	経済産業省		
		前月比	%	▲2.1	3.2	▲1.9	4.0	▲3.6	2.2			
	出荷指数	季頭値	2010年=100	97.8	99.2	98.4	101.1	98.2	100.7			
		前月比	%	▲1.1	1.4	▲0.8	2.7	▲2.9	2.5			
	在庫指数	季頭値	2010年=100	107.4	108.1	109.7	111.3	111.3	109.1			
		前月比	%	0.1	0.7	1.5	1.5	0.0	▲2.0			
	在庫率指数	季頭値	2010年=100	111.6	111.3	111.5	114.7	112.5	110.4			
		前月比	%	2.5	▲0.3	0.2	2.9	▲1.9	▲1.9			
第3次産業活動指数		季頭値	2010年=100	104.0	103.9	103.6	105.0	104.9	104.9	経済産業省		
		前月比	%	▲0.1	▲0.1	▲0.3	1.4	▲0.1	0.0			
全産業活動指数		季頭値	2010年=100	103.3	103.9	103.2	105.6	104.7	-	経済産業省		
		前月比	%	▲0.4	0.6	▲0.7	2.3	▲0.9	-			
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	▲3.2	1.5	1.4	▲3.1	▲3.6	▲1.9	内閣府		
		前年比	%	12.8	▲2.6	0.2	1.9	▲0.3	1.7	国土交通省		
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		季頭値年率	万戸	100.1	94.0	98.4	100.4	99.8	100.3			
				▲1091.9	811.1	610.3	479.2	▲206.4	439.8			
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	-	-	-	-	-	-	財務省		
	通関輸出額	前年比	%	1.3	11.3	12.0	7.5	14.9	9.7			
	輸出数量指数	前年比	%	▲0.3	8.3	6.6	4.1	7.5	4.0			
	輸出価格指数	前年比	%	1.6	2.8	5.0	3.2	6.9	5.5			
家計調査	通関輸入額	前年比	%	8.4	1.3	8.5	15.2	17.9	15.5	総務省		
	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲1.2	▲3.8	▲1.3	▲1.4	▲0.1	2.3			
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲2.3	▲0.3	0.4	▲2.9	2.3	6.7			
	小売販売統計	前年比	%	1.0	0.2	2.1	3.2	2.1	2.2			
商業販売統計		大型小売店販売額	前年比	%	▲1.0	▲2.6	▲0.9	0.8	▲0.6	0.1	経済産業省	
消費総合指数 実質		季頭値	2011年=100	105.3	105.1	105.1	106.0	106.2	106.2	内閣府		
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.3	0.4	0.0	0.5	0.6	▲0.4	厚生労働省	
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.6	0.2	▲0.1	0.4	0.7	0.4		
労働力調査 完全失業率		季頭値	%	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1	2.8	総務省		
一般職業紹介状況		有効求人倍率	季頭値	倍率	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	厚生労働省	
		新規求人倍率	季頭値	倍率	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31	2.25		
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	総務省	
		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.3	▲0.3	▲0.4	▲0.1	0.1	0.0	0.2	
国内企業物価指数		前年比	%	0.5	1.1	1.4	2.1	2.1	2.2	2.6	日本銀行	
先行指数 CI		-	2010年=100	104.6	104.8	105.7	104.2	104.7	106.3	-	内閣府	
一致指数 CI		-	2010年=100	113.3	115.0	114.4	117.1	115.8	117.2	-		
遅行指数 CI		-	2010年=100	115.3	116.0	116.7	117.1	116.4	118.1	-		
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	季頭値	%ポイント	49.8	48.6	47.4	48.1	48.6	50.0	49.7	内閣府
		先行き判断DI	季頭値	%ポイント	49.4	50.6	48.1	48.8	49.6	50.5	50.3	

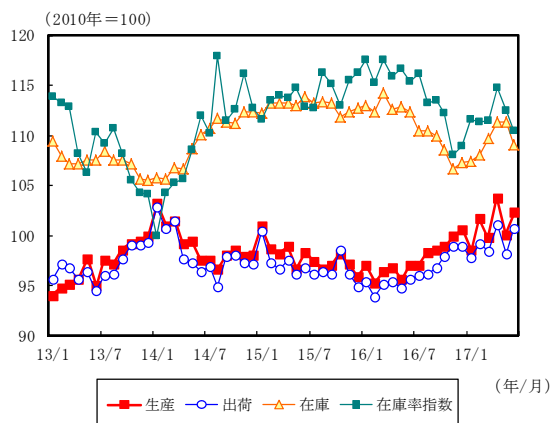
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計										
			単位	2016/09	2016/12	2017/03	2017/06	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	0.3	0.4	0.4	1.0	内閣府		
		前期比年率	%	1.3	1.7	1.5	4.0			
		民間最終消費支出	前期比	%	0.4	0.1	0.4			0.9
		民間住宅	前期比	%	2.8	0.3	0.9			1.5
		民間企業設備	前期比	%	0.0	2.2	0.9			2.4
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1			0.0
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.0	▲ 0.1			0.3
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 0.8	▲ 2.5	0.6			5.1
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	2.1	3.1	1.9			▲ 0.5
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 0.2	1.4	1.3			1.4
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.1	0.1	0.2			1.3
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.4	0.3	0.1			▲ 0.3
	名目GDP	前期比	%	0.1	0.5	0.0	1.1			
		前期比年率	%	0.4	2.1	▲ 0.2	4.6			
法人企業統計	GDPデフレーター		前年比	%	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.4	財務省	
	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲ 1.5	2.0	5.6	—		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	11.5	16.9	26.6	—		
	設備投資 (全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	▲ 1.4	3.3	5.2	—		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	6	10	12	17	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	18	18	20	23		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 3	1	5	7		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	2	4	7		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	1	0	0	-1		
		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 12	▲ 13	▲ 15	▲ 16		
	雇用人員判断DI									

(出所)各種統計より大和総研作成

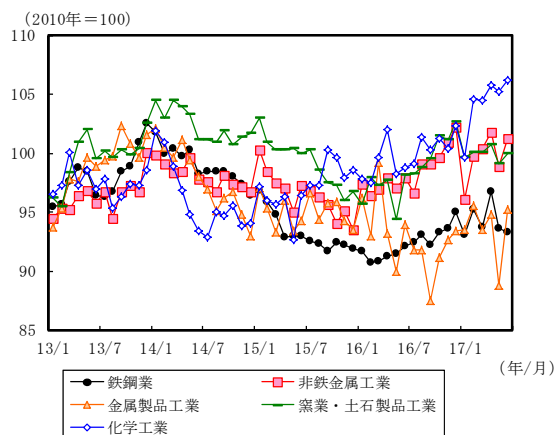
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



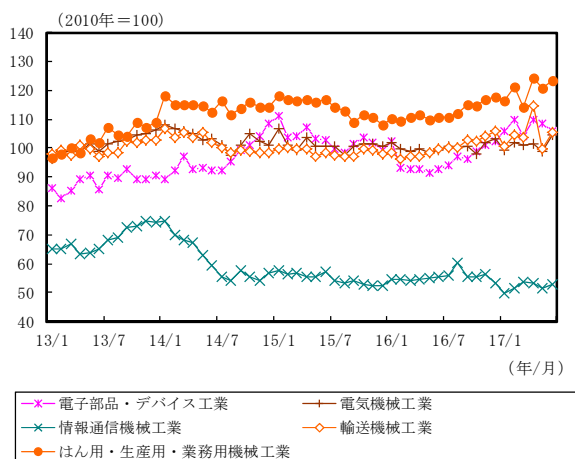
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



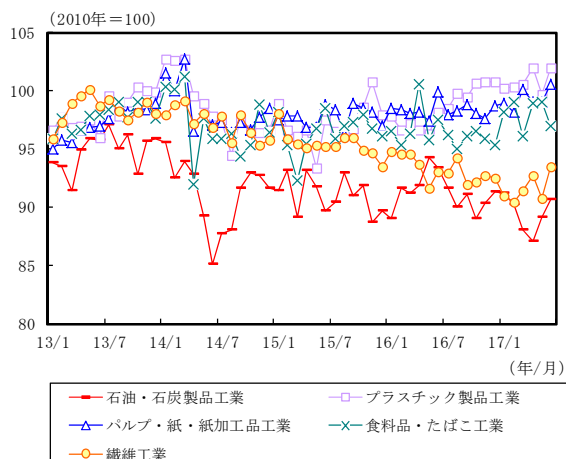
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



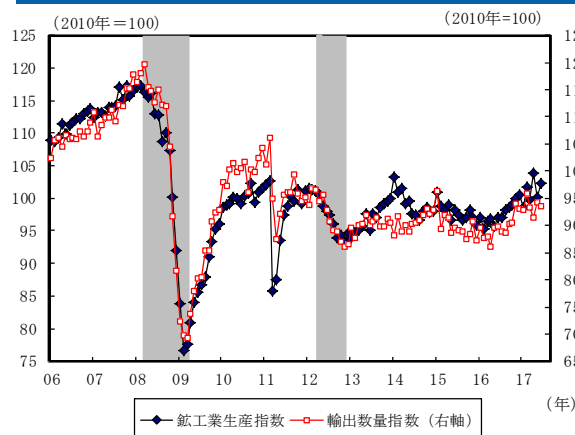
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③

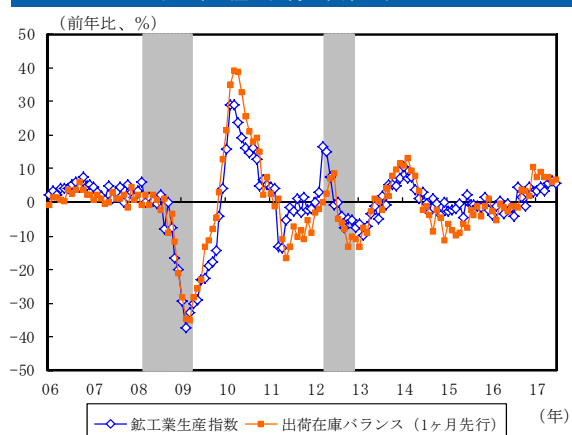


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量

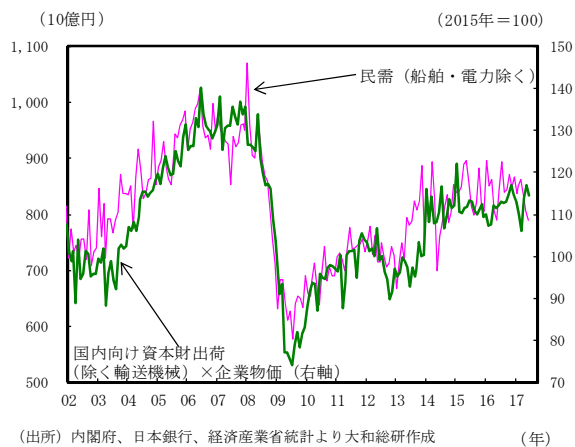
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス

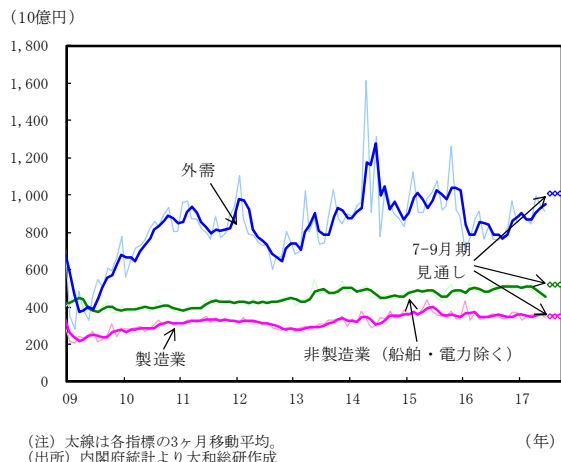
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

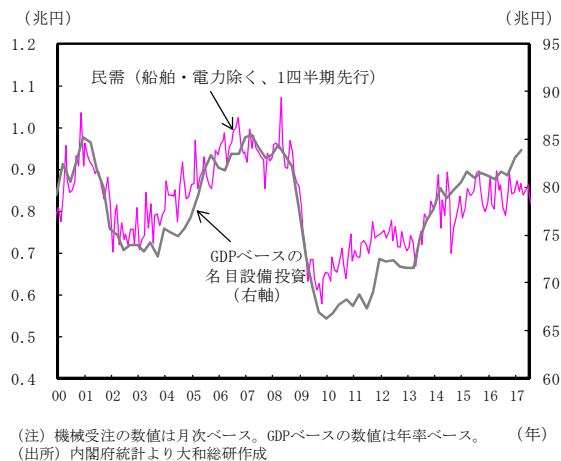
機械受注と資本財出荷



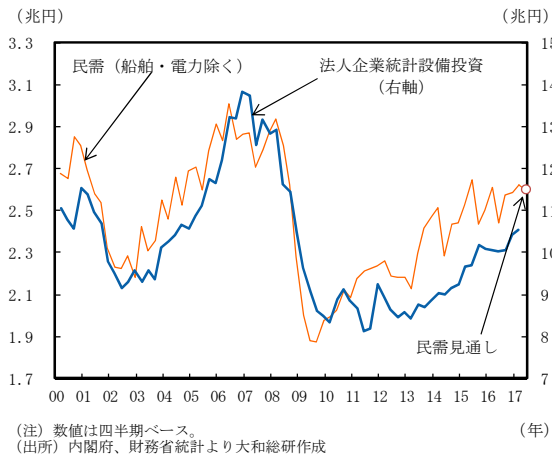
需要者別機械受注



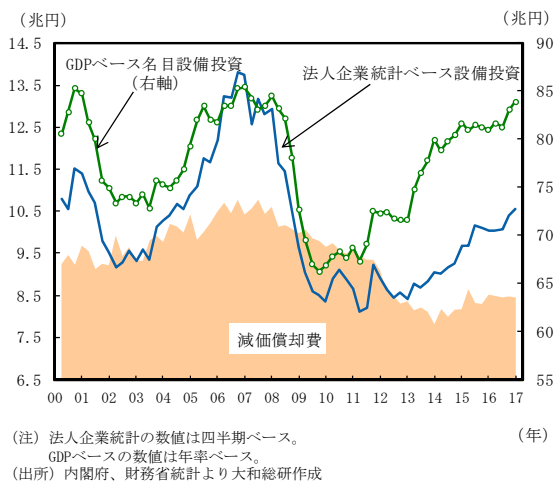
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

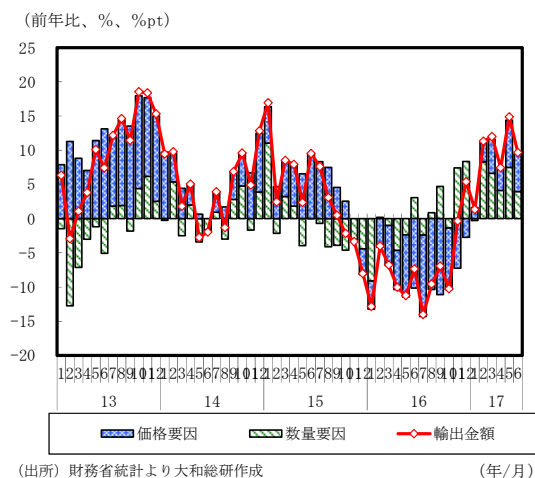


設備投資と減価償却費

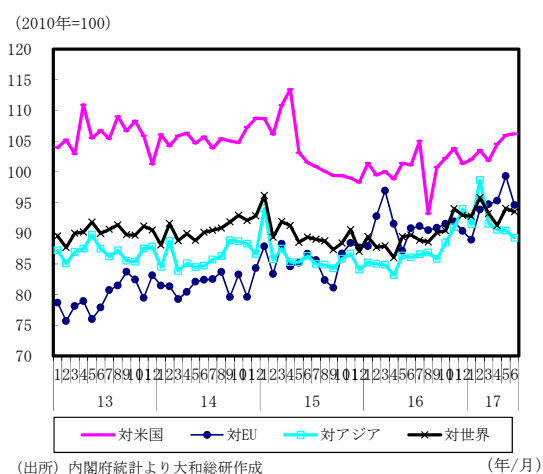


貿易

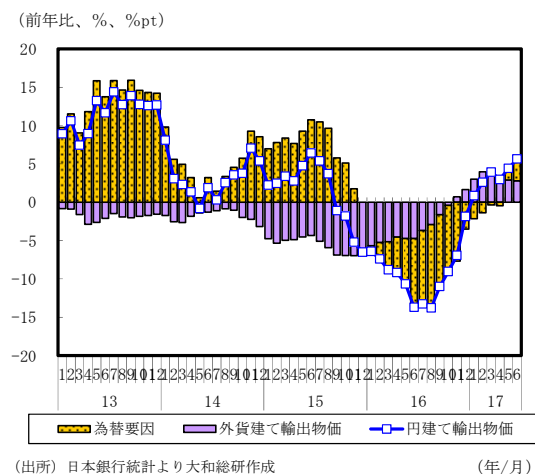
輸出の要因分解



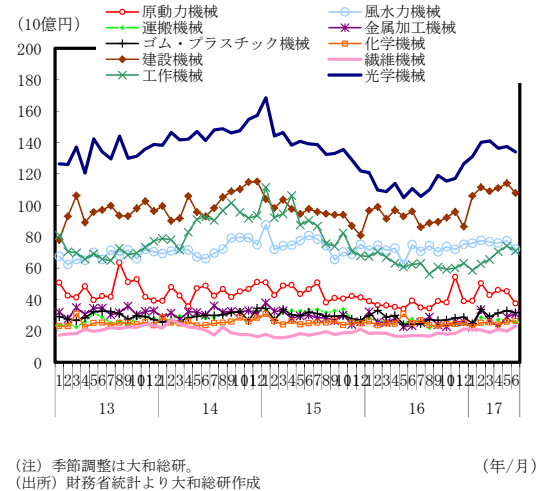
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



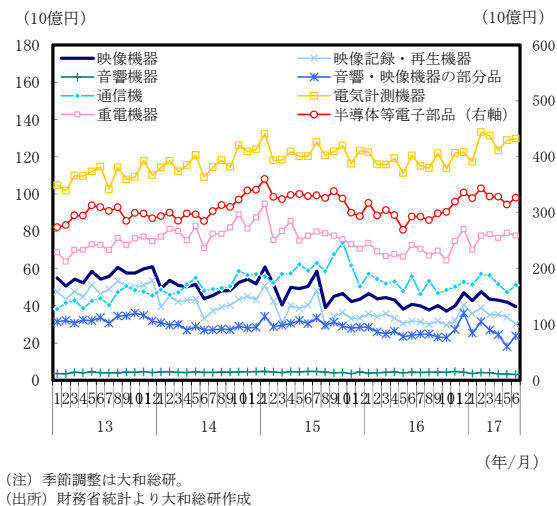
輸出物価の要因分解



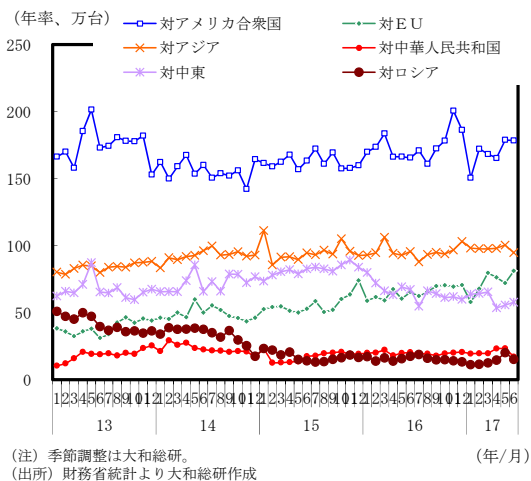
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

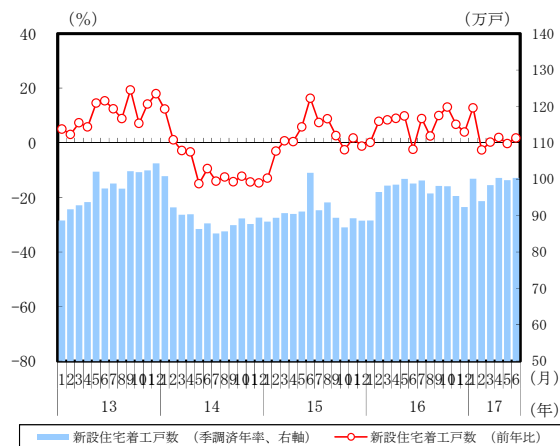


相手国・地域別自動車輸出台数



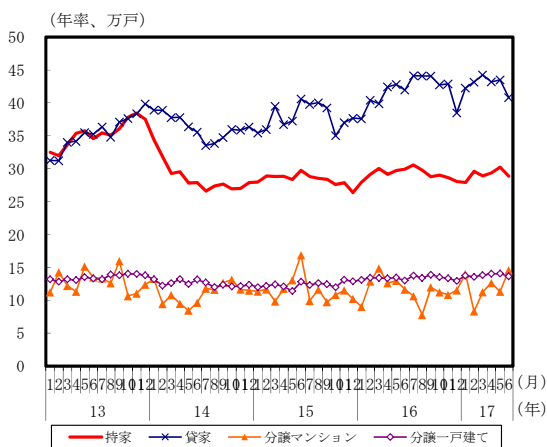
住宅

新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移

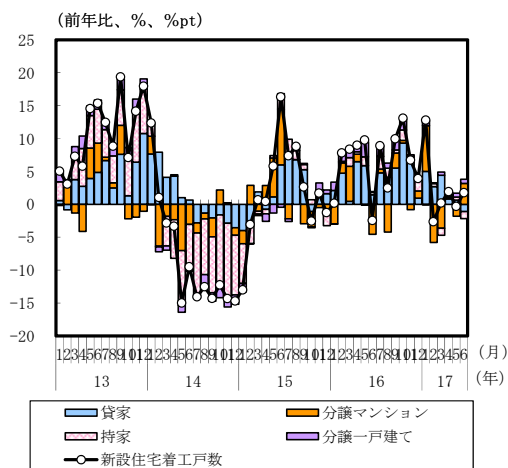


(注1) 季節調整値 (年率換算)。

(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。

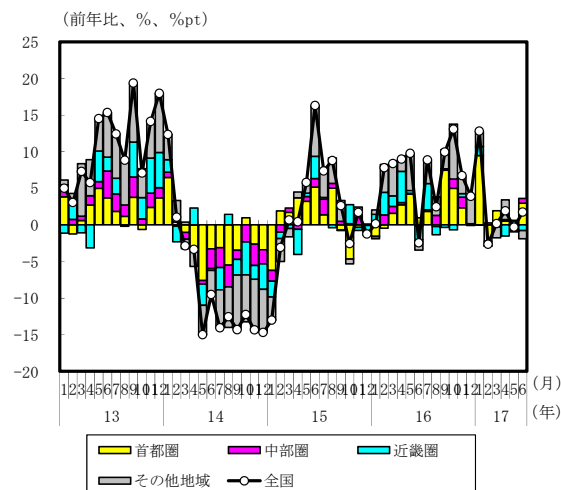
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



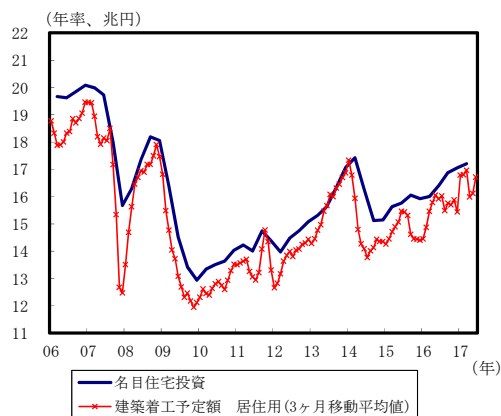
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

名目住宅投資と建築着工予定額

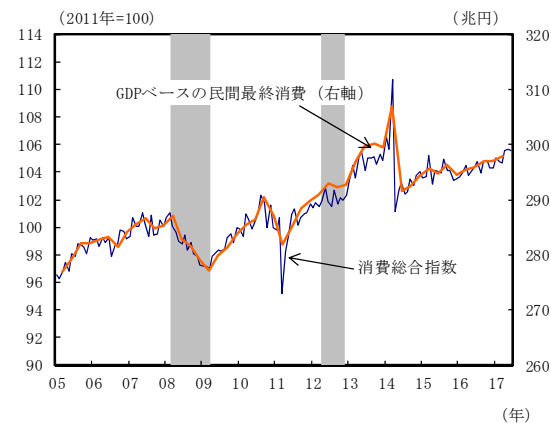


(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。

(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

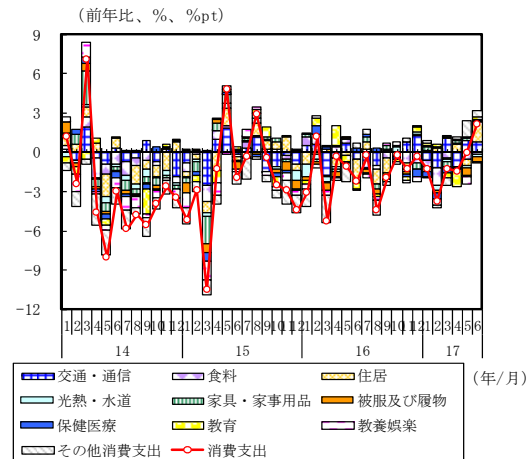
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



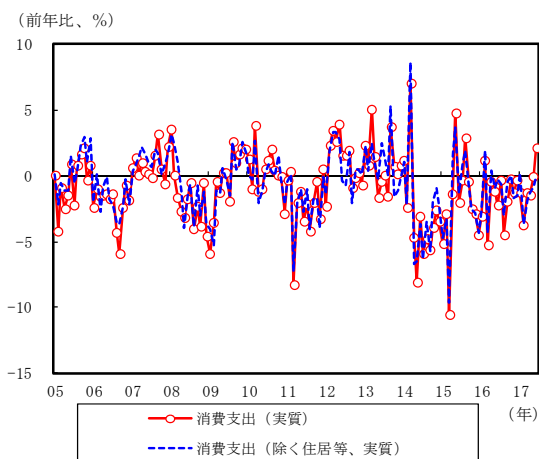
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



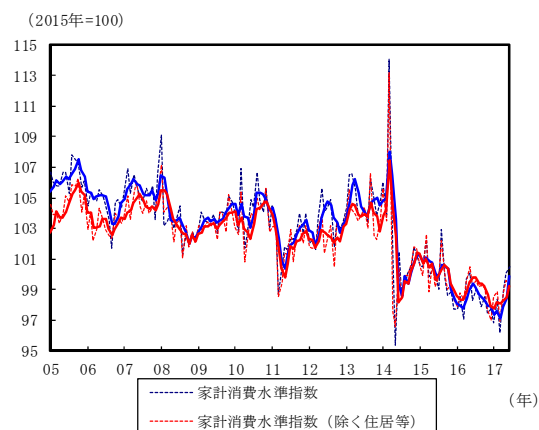
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



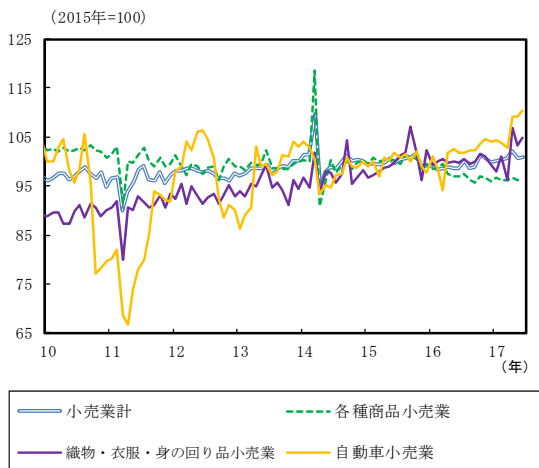
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



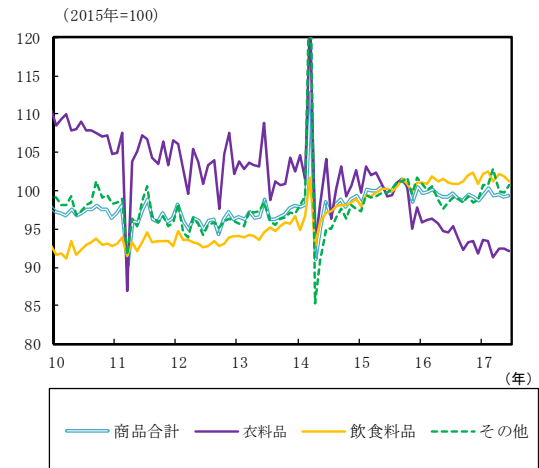
(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済。
(注2) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

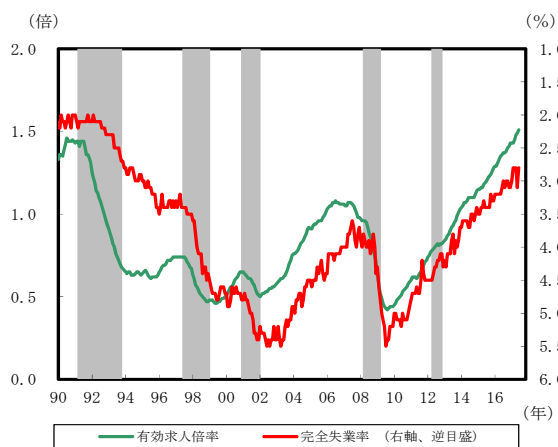
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



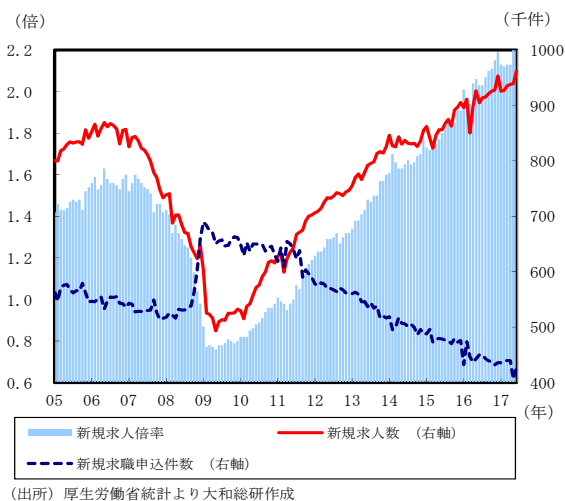
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

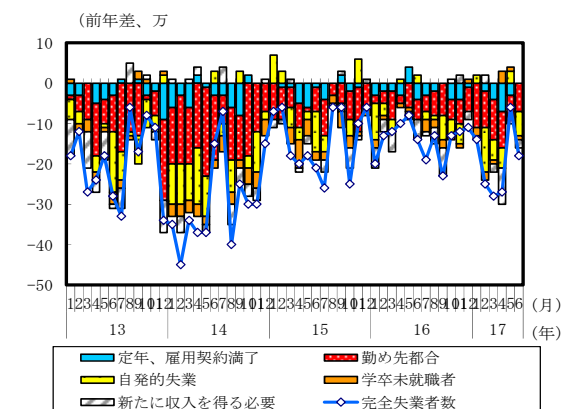
完全失業率と有効求人倍率



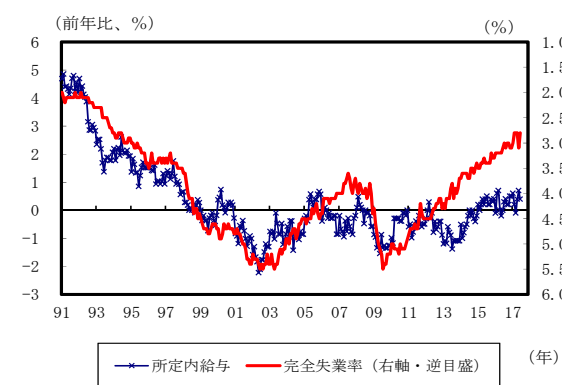
新規求人倍率



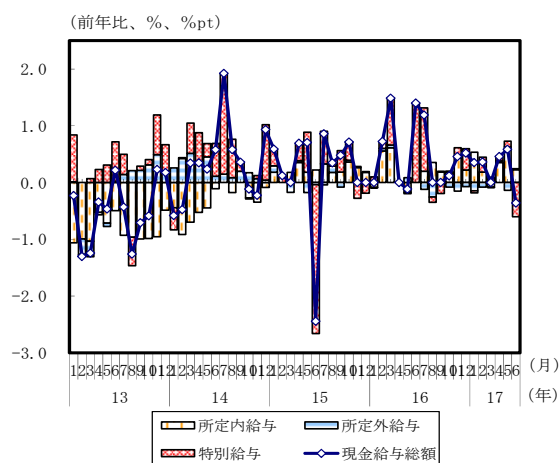
求職理由別完全失業者数



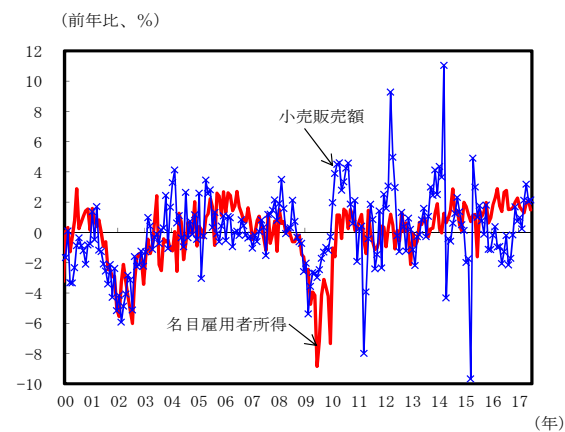
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

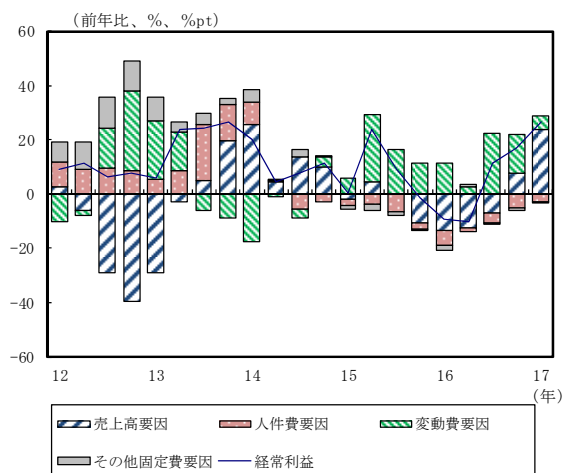


小売販売額と雇用者所得



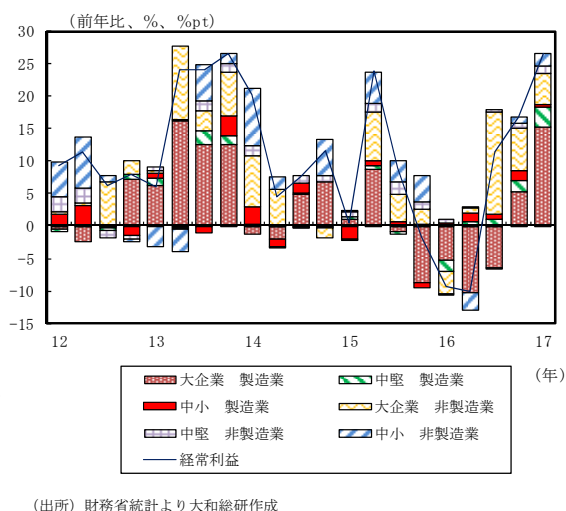
企業収益

経常利益の要因分解



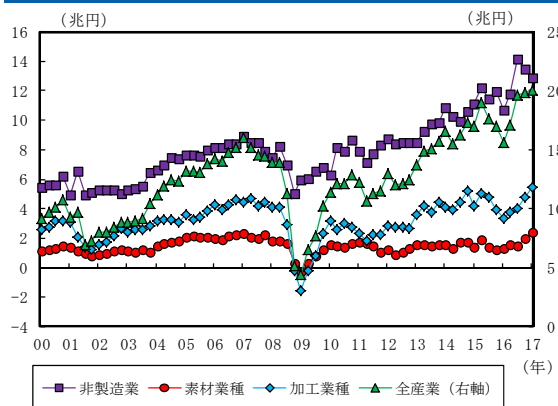
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



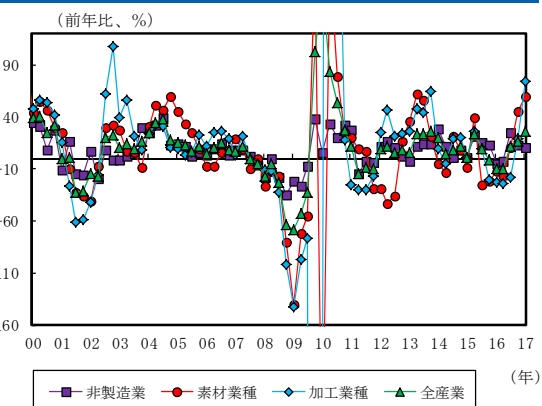
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



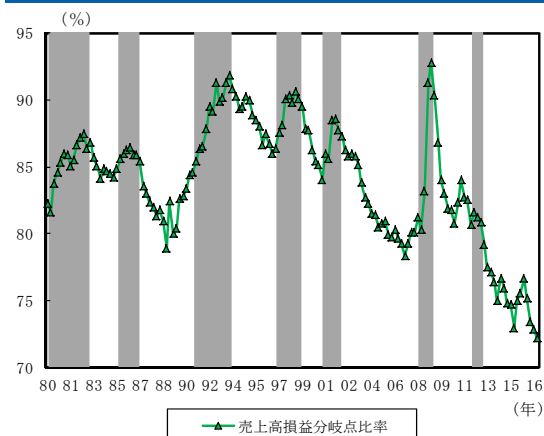
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



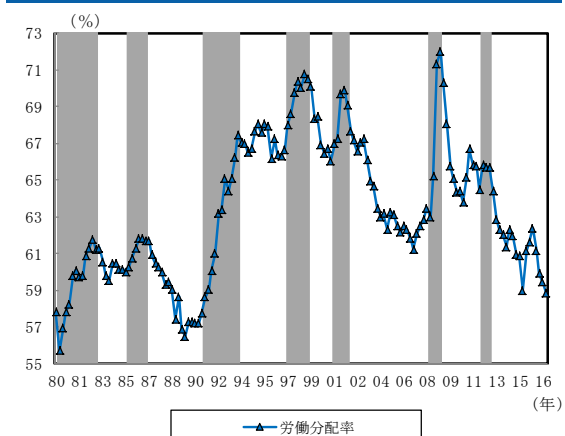
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率＝損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

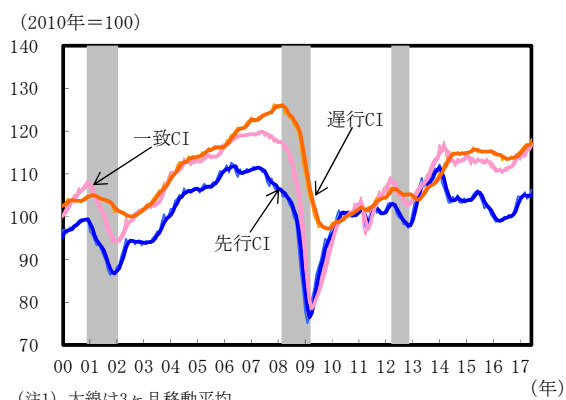
労働分配率の推移



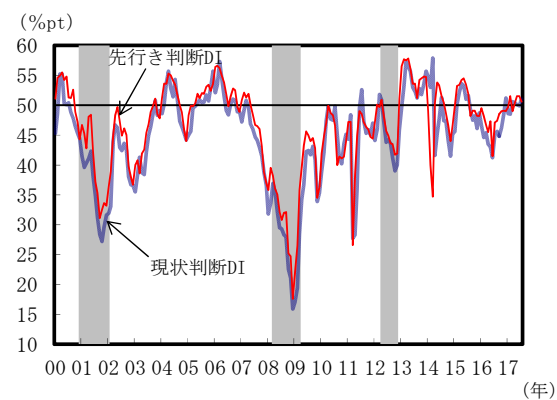
(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率＝人件費/(経常利益＋支払利息＋人件費＋減価償却費)×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

景気動向

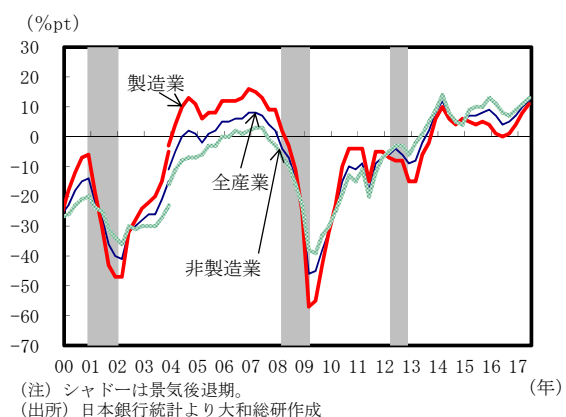
景気動向指数の推移



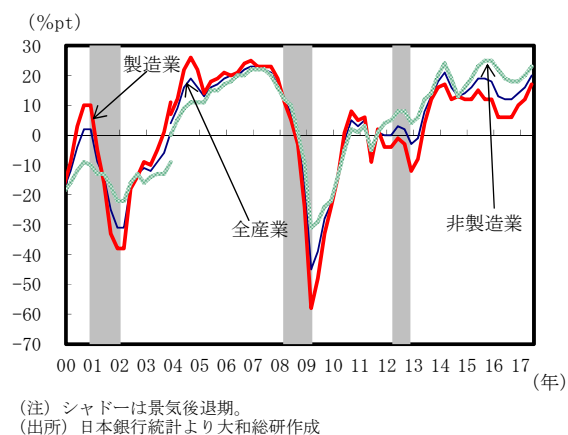
景気ウォッチャー調査



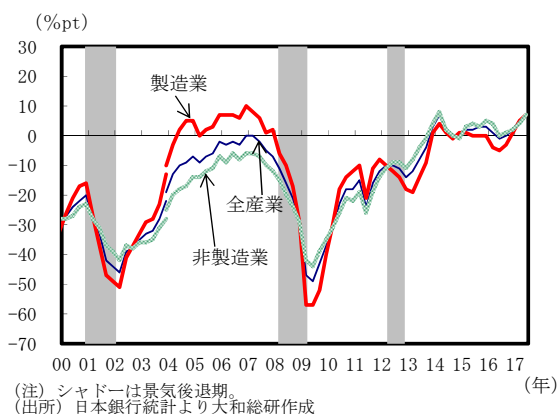
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

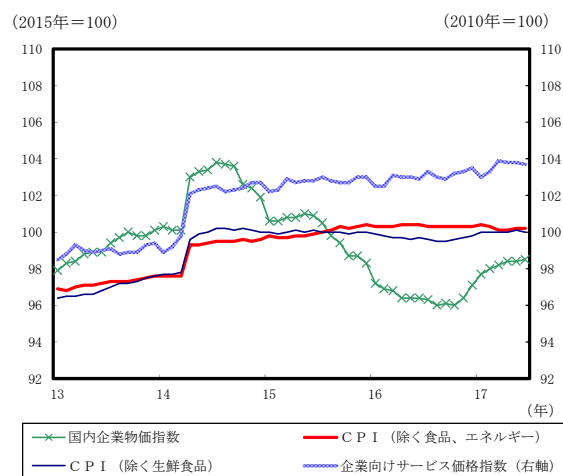


日銀短観 業況判断DI 中小企業



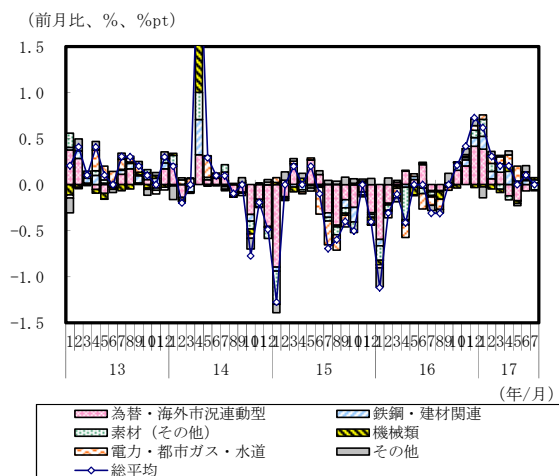
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



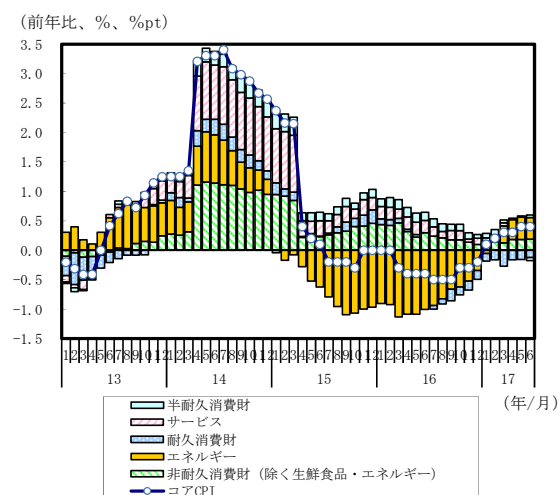
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



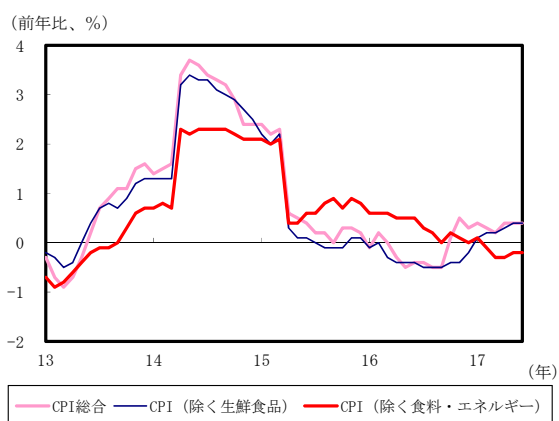
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成